

◆新型コロナ感染拡大による第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和2年度の主な取組への影響一覧

	基本目標	基本的方向	2020年度主な取組み	事業概要	第1回審議会(R2.8)時の報告 新型コロナに伴う事業への影響	新型コロナ感染拡大による影響
I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する <関連するSDGsのゴール> 	(1)若者の安定就職、職場定着支援	OSAKAしごとフィールド運営事業	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	影響なし	・令和2年4、5月の緊急事態宣言中は、OSAKAしごとフィールドの来場サービスを一時中止するとともに、セミナーの一部をオンラインに切り替えて実施。 ・緊急事態宣言解除後の6月以降は、新型コロナ感染拡大防止策を講じたうえで、来場（収容定員50%以下）とオンラインを併用したセミナーや就業イベントを実施。 ・令和3年1月の緊急事態宣言においても、新型コロナ感染拡大防止策を適切に講じたうえで、サービスを提供。
		(2)女性の活躍推進	OSAKA女性活躍推進事業	OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。	その他（今後、事務事業の見直しの検討を進める中で、部局と調整が必要となる事業）	セミナー等での周知の機会が減少。実施時期の変更やWEBの活用等により事業を実施。
		(3)結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実	地域限定保育士試験事業	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	影響なし	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、業種別ガイドラインである、技能検定の実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに基づく対策を講じ事業実施。
	②次代の「大阪」を担う人をつくる <関連するSDGsのゴール> 	(1)次代を担う人づくり	英語教育推進事業（小・中・高）	英語を用いて将来にわたり活躍できるよう、大阪の子どもの英語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）を向上させる。（小・中学校） また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人々とともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。（高校）	影響なし 影響なし	新型コロナウイルス対策として、集合型研修からWeb開催となった。研修の形式以外の影響はなし。 一部の研修等について中止もしくはオンラインによる実施。
			グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】	高校生等を対象に、実践的英語体験の「グローバル体験プログラム」や海外進学支援の「おおさかグローバル塾」を実施し、次代を担う若者のグローバル人材を育成するとともに、大阪への定着や府内企業のグローバル展開の促進、さらなるインバウンド受入の促進を図る。	見直し事業候補 影響なし	・英国リーズ大学への短期留学を見送り、講座を中心に実施。 ・感染症対策を徹底して実施。
		(2)子どもをめぐる課題への対応	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	影響なし	6月の学校再開以降、いじめや暴力行為、不登校等の生徒指導上の課題や、虐待などの事案が増加傾向にある。
			児童虐待対策の拡充・強化	広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	成案化までに判断する事業候補	今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している各種イベントを中止し、新たに公民連携による啓発等を実施。

	基本目標	基本的方向	2020年度主な取組み	事業概要	第1回審議会(R2.8)時の報告 新型コロナに伴う事業への影響	新型コロナ感染拡大による影響	
Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり <関連するSDGsのゴール> 	(1)健康寿命の延伸	第2期健康寿命延伸プロジェクト	健康寿命の延伸をめざし、市町村や医療保険者、大学等と連携しながら、中小企業の健康経営の支援や健康キャンパスづくりのモデル構築など、ライフステージに応じた取組みを推進する。また、府内市町村の健康格差の縮小に向けて、開発したプログラムやツールの府内展開への支援等を実施する。	見直し事業候補	新型コロナウイルス対策への重点化のため事業見直しを行い、実施可能なオンラインセミナーやSNSを活用したキャンペーン等を実施。	
			健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	府民の健康づくりに対する意識の向上と実績を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイルージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	影響なし	感染拡大防止に向けたお知らせをはじめ、おうち時間の充実に繋がる「健康コラム」の発信、健康活動の変化に関するアンケートの実施など、コロナ禍においても時機を逃さずに取り組んできた。また、6月及び12月に実施した新型コロナ抗体検査においても、短期間のうちに多数の応募者を確保するとともに、アスマイルの機能を活かし協力者を迅速に決定することができた。	
		(2)高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり	大阪ええまちプロジェクト	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	影響なし	会場開催としていた研修やワークショップ等のイベントについて、オンライン開催へ切り替えて実施。	
			大阪府新型コロナ助け合い基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	影響なし	感染拡大に伴って医療、療養の現場で従事する方が増加した。その結果、当初の見込み入数を上回る方々が支援金の贈呈対象となった。	
			(3)あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用事業】	女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。	影響なし	新型コロナ感染拡大防止策を講じたうえで、来場（収容定員50%以下）とオンラインを併用したセミナーや就業イベントを実施。
		就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】		就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	影響なし	新型コロナ感染拡大防止策を講じたうえで、来場（収容定員50%以下）とオンラインを併用したセミナーや就業イベントを実施。	
		外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】		外国人留学生を対象に、日本での就職に関するセミナーや企業の現場を知る企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪への定着を促進する。	影響なし	・オンラインも活用しセミナーを開催。見学会は見送り。	
		④ 安全・安心な地域をつくる <関連するSDGsのゴール> 	(1)安全安心の確保	防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	影響なし	特になし
				特殊詐欺被害防止緊急対策事業	特殊詐欺被害の防止を図るため、市町村による特殊詐欺対策機器の普及の支援や広報啓発を実施する。	影響なし	令和元年度と比較し、駅や店舗等において、特殊詐欺被害防止のための広報啓発イベント等の開催が減少した。
			(2)都市基盤の再構築	ファシリティマネジメントの推進	「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。（劣化度調査：H28～30 約950棟実施）	影響なし	工事の延期や縮小。延期分は来年度にスライドして実施。（延期 2件、縮小 1件）
				(3)環境にやさしい都市の実現	プラスチック対策推進事業	事業者等の各主体が取り組むべき事項を検討する「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を開催するとともに、地域における啓発活動を推進するためのハンドブック等の作成や、マイバッグを普及促進するためのエコバッグの回収・譲渡事業を実施し、プラスチックごみ対策を推進する。	見直し事業候補
			温室効果ガス排出量の削減		「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく、届出制度、評価制度を運用し、産業部門・業務部門等の大規模事業者の温室効果ガス排出抑制を図るとともに、府民や事業者、NPO等が理解をさらに深めるための啓発などにより、温室効果ガス排出量の削減を推進する。	影響なし	影響なし

	基本目標	基本的方向	2020年度主な取組み	事業概要	第1回審議会(R2.8)時の報告 新型コロナに伴う事業への影響	新型コロナ感染拡大による影響	
Ⅲ 東西 二極 の一 極と して の社 会経 済構 造の 構築	⑤都市としての経済機能を強化する <関連するSDGsのゴール> 	(1)産業の創出・振興	先端産業国際交流促進事業	大阪経済の今後の発展の鍵を握る先端産業分野において、海外での商談支援等や、大阪へ投資意欲のある海外企業の招聘を行うことにより、大阪企業の海外ビジネス展開や、大阪への投資を促進する。	その他（今後、事務事業の見直しの検討を進める中で、部局と調整が必要となる事業）	国際展示商談会については、オンライン開催となったため、オンラインで出展参加（R2.12）。また、海外企業招聘・商談会については、オンラインで開催予定(R3.2)。	
			成長志向創業者支援事業	リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施する。また、首都圏の支援者等とつなぎ、大阪に居ながら成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備する。	影響なし	新型コロナウイルス禍により支援内容であるコミュニティ形成やイベント開催などがオンラインとなり影響が生じているが、KPIの支援企業数には特別な影響なし。	
			外国人材受入環境整備推進事業	中小企業の人手不足の状況や人材ニーズ等を調査し、外国人材と中小企業とのマッチングプラットフォーム構築に向けた準備を進める。	見直し事業候補	地域協議会の設置・運営、マッチングプラットフォームの構築に向けた取組みは今年度は見送り。今般のコロナ禍における外国人の雇用状況等を把握するため、インターネットアンケート調査を実施。（実施期間：R3.1.27～2.26）	
			若者・大阪企業未来応援事業【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着を支援する。	影響なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の先行きが見通せないことから、企業では採用活動縮小の動きが出ている。それに伴い、学生（外国人留学生を含む）の内定率が低下し、未内定者が増加していることから、今年度のKPI（就職者数・参加企業数等）に影響する恐れがある。	
			中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。	影響なし	企業の採用ニーズの動向には若干の陰りの兆しは認められ、企業訪問しにくい状況は認められるものの、企業の慢性的な人材不足は解消していないため、概して事業運営に大きな影響はなし。	
			次世代がん治療法（BNCT）地方創生戦略事業【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進、定着に向けた取組みを実施する。	成案化までに判断する事業候補	新型コロナウイルス対策への重点化のため、本事業を見直したことから、目標のシンポジウムの開催（1回）が達成できなかった。	
		(2)企業立地の促進	企業立地に向けた取組	東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取組む。	影響なし	影響なし	
		(3)活力ある農林水産業の実現	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業【地方創生推進交付金活用事業】	国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府内のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方のできる都市をめざす。ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。	見直し事業候補	新型コロナウイルス対策への重点化のため、本事業を見直し、全内容を休止。	
		(4)多様な担い手との協働	公民戦略連携デスクの設置・運営	公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かして社会課題の解決や地域活性化をめざす。	影響なし	・イベントの中止などにより例年行っていた企業との連携が実施できなかった。 ・連携している企業もコロナの影響を受けており、協力を得ることが難しくなっている。	
		(5)インフラの充実・強化	新名神高速道路の整備推進	東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。（事業主体：西日本高速道路㈱）	影響なし	影響なし	
		北大阪急行の整備促進	北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。（整備主体：北大阪急行電鉄㈱）、箕面市、運行主体：北大阪急行電鉄㈱）	影響なし	影響なし		
	⑥定住魅力・都市魅力を強化する <関連するSDGsのゴール> 	(1)定住魅力の強化	スマートシティ戦略推進事業	住民や地域が抱える具体的な課題に対し、先端技術を積極的に活用して住民が実感できるかたちで生活を変え、住民のQoL（生活の質）の向上や都市機能強化を図る。	影響なし その他（コロナ対策を踏まえた事業内容へシフト）	新型コロナウイルスへの対策の観点から、WEB形式等開催方法を工夫し、目標以上の開催を実施。 コロナ対策・アフターコロナへの対応に資する事業を積極的に募集し、窓口の三密対策となる手続きのオンライン化や住民異動受付支援事業等の採択に至った。 コロナ禍を受けて府内市町村では、住民向けに行政手続きのオンライン化と窓口の3密対策、庁内向けにテレワークやWEB会議の推進などの課題が顕著になり、こうした課題に対して事業者や先進事例の紹介、予算要求に向けた勉強会の開催などで支援を実施。	
			(2)都市魅力の創出・発信	大阪観光局運営事業（大阪版DMO）【地方創生推進交付金活用事業】	大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。	影響なし	影響なし
				観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業（再掲）【地方創生推進交付金活用事業】	【再掲】	見直し事業候補	新型コロナウイルス対策への重点化のため、本事業を見直し事業を休止。
				広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】	誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へ広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。	成案化までに判断する事業候補	影響なし
		公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】	道路等の公共用地と隣接地の一体的なみどりづくりを、府民協働にて推進し、公共空間の魅力と地域力の向上を図る。	影響なし	令和2年度は目標値のとおり実施見込であり影響は見られなかったが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済情勢の悪化により、寄附金額が減少することが懸念される。		